

事務事業名	浄化槽設置資金貸付事業				担当	上下水道部 下水道課 農業集落排水係		
政策名	D 自然と潤いがある安全快適なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2 下水道事業の推進				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成元 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市浄化槽設置資金貸付要綱							
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1保健衛生費	4環境衛生費				
事業概要	・生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的に、浄化槽の設置推進を図るための設置補助と併せて事業化した制度（貸付条件等） 1.本市に住所を有すること 2.市税等を完納していること 3.自己資金のみでの工事費負担が困難であること 4.償還能力を有すること 5.連帯保証人を有すること 6.住宅金融支援機構から浄化槽設置貸付を受けていないこと ・平成元年度より、1件につき30万円を限度に無利子貸付を実施 ・貸付月の翌月から、毎月1万円ずつ償還。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 （貸付手順）借受申込受付 貸付決定通知 工事竣工届 工事竣工現地確認 （償還手順）借用証書提出 貸付金交付 （実績）178件（平成元年度からの延件数） 2年度計画 前年度同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア	市広報掲載によるPR	回	2	2	2	2	2
イ	区長町会長会議開催の際のPR	回	1	1	1	1	1
ウ	申込み件数	件	0	0	0	0	0
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 公共下水道認可及び農業集落排水事業区域以外の市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア	下水道認可区域・農集区域以外の人口	人	25,840	25,503	25,034	24,695	23,511
イ							
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 浄化槽の普及促進	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア	貸付件数	件	0	0	0	0	1
イ	延べ貸付件数	件	178	178	178	178	179
ウ	浄化槽の処理人口（補助設置分）	人	9,405	9,626	9,856	10,069	10,309
エ							
オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ・快適で衛生的な生活環境の確保と公共用水域の水質汚濁防止	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア	市全体の水洗化率（公共+農集+浄化槽）	%	76.6	77.6	79.2	80.0	81.6
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	10
		一般財源	千円	0	0	0	0	290
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	300
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	83	83	83	81	81
	トータルコスト(A)+(B)		千円	83	83	83	81	381

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・浄化槽の普及促進を図るため、浄化槽設置補助事業と併せて貸付を制度化した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・近年は、借入金等の利率が低いことや、新築時に浄化槽設置資金を住宅資金に含めて借入していることなどから平成27年度以降の実績がない。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・理解されている。